

平成30年度 事業報告

平成30年度 事業報告

I. 総括

平成30年6月18日7時58分ごろ、大阪府北部を震源とした地震が発災、同年6月28日から7月8日にかけて西日本を中心に北海道や中部地方を含む全国的に広い範囲で記録された台風7号および梅雨前線等の影響により甚大な被害が発生、さらに同年9月6日3時7分ごろ北海道胆振地方中東部を震源とした地震が発災し、甚大な被害が発生した。本会は災害対策委員会を中心に47都道府県と連携しながら被害状況の調査を行うとともに支援活動を行った。さらに被災者健康支援連絡協議会（厚生労働省・内閣府・総務省・文部科学省・20組織（39団体））の合同会議に参加し、災害情報収集活動を行った。

第12回JART・JSRT合同公開市民講座「家族・地域・医療で支える認知症」—認知症の専門医と診療放射線技師、作業療法士がお答えします—を開催した。「ボケない技術—認知症の理解と予防—」医療法人三歩会おくむらmemoryクリニック奥村 歩先生による特別講演、認知症の画像診断における診療放射線技師の役割や認知症患者への対応方法、作業療法士による認知症予防運動コグニサイズの実践が参加者全員によって行われた。

第34回日本診療放射線技師学術大会・第6回アジア放射線治療シンポジウムを山口県下関市で開催した。Regional Director of ISRRRT for Asia Australasia Region Tan Chek Wee による「Development of Radiotherapy in Asia」及び「医療被ばくの適正管理のあり方について」放射線科診断専門医（参議院議員）熊野正士先生の招待講演をはじめ特別講演を3演題、教育講演を4演題、会長講演、公開フォーラム2演題、シンポジウム8演題、関連学会4演題、関連分科会9演題、山口・放射線治療分科会共同企画1演題、ブラッシュアップセミナー11演題、ハンズオンセミナー2演題、アジア放射線治療シンポジウム1演題、ランチョンセミナー12演題、スイーツセミナー3演題、一般研究発表435演題 International Session 32演題および機器展示等を実施し、会員の生涯教育に努めた。

平成26年6月「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の可決成立に伴い、平成27年4月から診療

放射線技師法の一部改正が実施された。それに伴い平成30年度も47都道府県と連携しながら統一講習会（抜針・止血、注腸造影、放射線治療：IGRT）を実施した。

平成30年11月診療放射線技師養成機関・職能団体との懇談会を開催し、平成30年度事業計画の進捗、第34回日本診療放射線技師学術大会、診療放射線技師の業務拡大に伴う統一講習会実施状況と次年度の取り組み企画、厚生労働省に設置されている委員会の進捗・厚生労働行政推進調査事業の成果と進捗について報告した。

厚生労働省に設置されている「医療放射線の適正管理に関する検討会」「診療放射線技師学校養成所カリキュラム等改善検討会」の進捗を前向きに進めるため、改めて要望書を提出した。

平成30年11月・平成31年1月公明党診療放射線技師制度に関する懇話会、平成30年12月自民党診療放射線技師制度に関する懇話会をそれぞれ開催し、医療放射線安全管理責任者のあり方、診療放射線技師学校養成所カリキュラムのあり方、診療放射線技師働き方改革等を中心に要望した。

平成30年度診療報酬改定に伴う影響の全国的なアンケート調査を行い、課題等の把握に努めた。さらに平成32年度診療報酬改定に向けた全国的なアンケート調査を実施し、医療安全のための適切な管理体制の構築、施設要件の検討、医療機器安全管理の適用拡大について、要望書をまとめているところである。

医療法第6条に基づいた広告のできる認定・専門技師制度構築に向けて、学術教育委員会で検討し、進めている。また、新生涯教育システムについてクリニカルラダーの導入に向けた準備を行っている。

平成31年2月に実施された第71回診療放射線技師国家試験を検証するための国家試験問題評価委員会を昨年に引き続き開催し、答申案をまとめ、厚生労働省に提出した。この事業は平成23年から厚生労働省医政局医事課試験免許室と国家試験問題や国家試験委員会の在り方を検討していた中で生まれた事業である。この事業を今後も続ける中で、国家試験委員会の委員として参加している診療放射線技師の役割拡大を働きかけていく予定である。

会員の皆様方の一層のご理解とご協力をお願いする次第である。

II 庶務報告

1.1 本会役員

会長	中澤 靖夫		
副会長	佐野 幹夫	熊代 正行	
外部理事	豊田 長康	西貝 圭子	
	鈴木 毅厚		
地域理事	富田 伸生	船水 憲一	
	小黒 清	篠原 健一	
	山本 英雄	高嶋 敏光	
	茂木 大志	江藤 芳浩	
全国理事	小田 正記	江田 哲男	
	廣木 昭則	中村 勝	
	藤井 雅代	松田 恵雄	
	富田 博信	児玉 直樹	
	吉川 典子	吉井 章	
	西川 祝子		
監事	新開 英秀	小川 利政	
	室野井 廣		

1.2 会議開催状況

(1) 総会

定時総会

第79回定時総会を平成30年6月2日(土)、日経ホールにおいて代議員185名のうち出席者170名、委任状出席8名、議決権出席7名、計185名の出席のもと開催した。

(2) 理事会

平成30年度は9回開催し重要案件など審議決定した。

開催日	会議名
平成30年4月28日(土)	第1回理事会
平成30年6月1日(金)	第2回理事会(臨時)
平成30年6月2日(土)	第3回理事会
平成30年7月8日(日)	第4回理事会
平成30年7月17日(火)	第5回理事会(臨時)
平成30年10月13日(土)	第6回理事会
平成30年12月15日(土)	第7回理事会
平成31年2月23日(土)	第8回理事会
平成31年3月8日(金)	第9回理事会(臨時)

(3) 役員会議

本会役員による会議を行った。

運営会議(業務執行理事等)44回

(4) 各種委員会

下記委員長の下、精力的な委員会活動が行われた。

1) 独立委員会

- ①選挙管理委員会 (岩見守人) 2回
 - ②総会運営委員会 (未定) 1回
 - ③表彰委員会 (山本一雄) 3回
- #### 2) 常設委員会
- ①総務委員会 (江田哲男) 15回
 - ②財務委員会 (小田正記) 7回
 - ③編集委員会 (富田博信) 24回
 - ④広報委員会 (松田恵雄) 2回
 - ⑤会員情報システム委員会 (小田正記) 4回
 - ⑥倫理委員会 (吉川典子) 1回
 - ⑦調査委員会 (廣木昭則) 4回
 - ⑧定款改正・諸規程見直し委員会 (熊代正行) 12回
 - ⑨医療被ばく安全管理委員会 (鈴木賢昭) 4回
 - ⑩主任者定期講習運営委員会 (小野欽也) 1回
 - ⑪学術教育委員会 (中村 勝) 6回
 - ⑫国際委員会 (児玉直樹) 2回
 - ⑬診療報酬政策立案委員会 (藤井雅代) 6回
 - ⑭医療安全対策委員会 (山本英雄) 2回
 - ⑮災害対策委員会 (江藤芳浩) 2回
 - ⑯入会促進委員会 (佐野幹夫) 1回
 - ⑰人材育成委員会 (吉井 章) 1回
 - ⑱診療放射線技師教育内容検討委員会 (児玉直樹) 2回

⑲診療放射線技師国家試験問題評価委員会

(佐野幹夫) 1回

⑳地域委員会

(全国地域連絡協議会および地域連絡協議会) 11回

㉑企画委員会

(中澤靖夫) 1回

3) 特別委員会

- ①技師法改正検討委員会 (西山 篤) 1回
 - ②六年制教育検討委員会 (西山 篤) 2回
 - ③新事務所移転実行委員会 (中澤靖夫) 1回
 - ④学術大会実行委員会 (佐野幹夫) 6回
 - ⑤統一講習会実施運営委員会 (西川祝子) 3回
- #### 4) 小委員会
- ①国際認定資格委員会 (児玉直樹) 1回
 - ②教育委員会 (児玉直樹) 1回
 - ③新生涯教育システム委員会 (高橋俊行) 2回
 - ④認定資格委員会 (児玉直樹) 2回
 - ⑤医療事故調査委員会 (江藤芳浩) 0回

5) 班

- ①編集企画班 (富田博信) 1回
- ②診療放射線技師マネジメント研修班 (佐野幹夫) 1回
- ③女性活躍推進班 (吉川典子) 15回

6) 分科会

- ①放射線機器管理士分科会 (中村泰彦) 4回
- ②放射線管理士分科会 (南保 修) 2回

- ③放射線治療分科会 (川守田龍) 2回
- ④読影分科会 (加藤京一) 2回
- ⑤消化管画像分科会 (鶴沼清治) 4回
- ⑥医療画像情報精度管理士分科会 (小西康彦) 3回
- ⑦Ai分科会 (樋口清孝) 3回
- ⑧検査説明分科会 (麻生智彦) 2回
- ⑨臨床実習指導教員・施設分科会 (佐野幹夫) 1回
- ⑩骨関節撮影分科会 (安藤英次) 4回
- ⑪口腔・顎顔面領域撮影分科会 (吉田 豊) 1回
- ⑫画像等手術支援分科会 (石風呂実) 2回
- ⑬放射線被ばく相談員分科会 (小松裕司) 3回

1.3 本会が参加加盟している組織

1.3.1 国際関係

- (1) 世界放射線技師会 (ISRRT)
- (2) 国際専門放射線技師認定機構
- (3) アジア・ファンド

1.3.2 国内関係

- (1) 財団法人医療機能評価機構
- (2) 財団法人医療研修推進財団
- (3) 日本医療技術者団体連絡協議会
- (4) チーム医療推進協議会
- (5) 国民医療推進協議会
- (6) 被災者健康支援連絡協議会
- (7) 医療被ばく研究情報ネットワーク (J-RIME)
- (8) 医療の質・安全学会
- (9) 財団法人医療機器センター
- (10) 画像診断コンソーシアム
- (11) 医療経営教育協議会 (高度医療教育コンソーシアム)
- (12) 財団法人医療関連サービス振興会
- (13) 財団法人結核予防会
- (14) 日本規格協会
- (15) 日本放射線治療専門放射線技師認定機構
- (16) 放射線治療品質管理機構
- (17) 日本核医学専門技師認定機構
- (18) 日本磁気共鳴専門技術者認定機構
- (19) 日本X線CT専門技師認定機構
- (20) 日本救急撮影技師認定機構
- (21) 日本血管造影・インターベンション
専門診療放射線技師認定機構
- (22) 医療安全全国共同行動
- (23) ジャパンダイバーシティネットワーク
- (24) 日本薬膳学会
- (25) 日本社会医療学会
- (26) がん対策推進企業アクション
- (27) 日本医療安全調査機構

1.4 表彰

表彰委員会より答申を受け、平成31年2月23日第8回理事会および平成31年4月20日第1回理事会にて以下のとおり承認された。

本会役員等の功労表彰 0名
 地区役員等の功労表彰 15名
 永年勤続表彰 50年表彰 49名
 永年勤続表彰 30年表彰 336名

1.5 物故者

平成30年4月1日より平成31年3月31日までにご逝去された会員は、下記の通り(敬称略)。

所属	人数	氏名	所属	人数	氏名
青森県	1	堀内 浩昭	石川県	1	室谷与志文
宮城県	2	成沢 順	福井県	1	南 利昭
		犬飼 忠士	岐阜県	1	林 勇
秋田県	1	本郷 範夫	静岡県	1	高橋 恵一
茨城県	1	長峯 達夫	三重県	1	村上 謙二
群馬県	1	志村 道正	滋賀県	1	中島 正
埼玉県	1	平山 一郎	京都府	1	見掛 康彦
千葉県	4	匿名	大阪府	3	久住 佳三
		市原 安治			宇戸 朋之
		中村 精司			坂本 晋一
		佐藤 章夫	奈良県	1	船曳 豊
東京都	8	新井 彦孝	島根県	1	斎藤 住江
		宮川誠一郎	岡山県	2	中田 和明
		岩田 拓治			松原 英明
		橋本 明夫	山口県	1	匿名
		藤井 照己	香川県	2	住永 颯治
		本城谷 孝			阿部 二郎
		神谷 一馬	高知県	1	楠瀬 正
埜崎 賢一	福岡県	2	古閑 省一		
神奈川県			1	下田 益史	今泉さおり
新潟県	1	下村 金通	宮崎県	1	渡辺 達也
富山県	1	前田 伸栄			

平成30年度物故者43名

1.6 会員の動向

1) 会員数の推移

月	平成29年度 会員数 (名)	平成30年度 会員数 (名)	対前年度 増減
4	28,251	28,841	590
5	28,454	29,133	679
6	28,776	29,386	610
7	28,996	29,622	626
8	29,152	29,811	659
9	29,320	29,991	671
10	29,467	30,173	706
11	29,551	30,254	703
12	29,603	30,322	719
1	29,656	30,348	692
2	29,520	30,202	682
3	29,168	29,779	611

(平成30年度会員資格喪失者238名)

2) 入会者の推移

月	平成29年度 入会者数(名)	平成30年度 入会者数(名)	対前年度 増減
4	120	29	△91
5	236	322	86
6	341	263	△78
7	231	253	22
8	169	213	44
9	187	201	14
10	160	206	46
11	96	104	8
12	79	104	25
1	86	96	10
2	67	114	47
3	31	23	△8
計	1,803	1,928	125

3) 会費完納者の推移

月	平成29年度 (名)	平成30年度 (名)	対前年度 増減
4	4,198	4,056	△142
5	10,515	10,518	3
6	13,527	13,587	60
7	15,858	16,054	196
8	18,847	19,061	214
9	20,565	20,805	240
10	23,957	24,478	521
11	24,394	25,018	624
12	24,474	25,733	1,259
1	25,689	27,041	1,352
2	26,494	28,486	1,992
3	26,660	28,690	2,030

4) 会費免除者数(平成31年3月末時点)

年度	終身		退職	罹災	計
	新規	累計			
平成29年度	52	549	83	96	728
平成30年度	80	629	101	13	743

Ⅲ 平成30年度事業報告

A: 診療放射線学及び診療放射線技術の 質の向上発展に関する事業

A-1 放射線診療に関する技術講習会の開催

A.1.1 診療放射線技術基礎講習

(1) 基礎技術講習会

①X線CT検査

全国で4回の開催した。内1回はX線CT専

門技師認定機構指定講習会

1. 愛媛県
2. 群馬県
3. 和歌山県
4. 秋田県

②MRI検査

今年度は6回開催した。

1. 茨城県
2. 三重県
3. 岐阜県
4. 栃木県
5. 奈良県
6. 千葉県

③核医学検査

e-learningコンテンツにて実施した。

④一般撮影(CR, DR)

全国地域で4回開催した。

1. 京都府
2. 東京都
3. 高知県(中止)
4. 神奈川県
5. 香川県

⑤消化管撮影

今年度は2回開催した。

1. 埼玉県
2. 富山県

⑥放射線治療

e-learningコンテンツにて実施した。

⑦画像等手術支援

基礎講習としてではなく、画像等手術支援認定講習会として開催した。

⑧超音波検査

今年度は1回開催した。

1. 兵庫県

A.1.2 放射線取扱主任者定期講習会

原子力規制委員会による登録認証等実施機関として、放射線取扱主任者定期講習を3回、許可届出使用者を対象に開催した。

A.1.3 組織強化のための講習会

(1) フレッシュアップセミナーの開催

都道府県(診療)放射線技師会と連携し、新たに診療放射線技師として勤務するフレッシュアップを対象に、医療者として必要な基礎知識と技術を身につけ、医療及び保健・福祉の向上に努めることを目的とし、同時に本会への入会促進を目的としたフレッシュアップセミナーを開催した。

各都道府県で1回（東京都は2回）開催し、合計で48回開催した。

(2) マネジメント研修の開催

職場や職能団体におけるミドルマネジャーからトップマネジャーまでを対象とし、管理職として必要な資質養成セミナーを大阪府で開催した。

(3) 女性活躍推進班によるイベントの開催

- ・全国8地域での会議および研修会の開催支援ならびに協力を行った。
- ・第34回日本診療放射線技師学術大会において女性活躍推進に関するシンポジウムを開催した。
- ・ワークライフバランスおよびマネジメント等に関するワーキング・グループ活動を行った。

(4) シニア対象の超音波講習会の開催

40才以上の診療放射線技師を対象とした超音波実技講習会を3回開催した。

A-2 レントゲン週間イベント等一般向け診療放射線技術の啓蒙

A.2.1 レントゲン週間イベントの開催

各都道府県（診療）放射線技師会が中心となり、広く国民に医療放射線と健康について考える機会を提供するための活動を支援した。

具体的には各地域の実状に配慮し、地域主導によるイベントの共催（東北・南関東・中日本・中四国の4地域）及び後援（北関東・中四国・九州の3地域）の実施、展示パネルの貸し出し、広報資料（診療放射線技師のことがわかる本）及び配布用ノベルティグッズの提供等を行った。

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会合同学術セミナー

日本放射線技術学会と共催で、一般市民向けに診療放射線技術に関する事業を展開した。平成30年度は公開合同学術セミナーを8月4日に愛知県で開催し、227名の一般市民が参加した。

A-3 診療放射線業務の評価及び改善に関する事業

A.3.1 診療放射線業務に関する調査

- (1) JIRAと連携し、平成30年度診療報酬改定の影響調査（アンケート）から分析を行い、それに沿って令和2年度診療報酬改定へ向けたアンケート調査の内容を作成した。関連省庁に対しての要望は行えなかった。

- ①平成30年度診療報酬改定の影響調査（アンケート）を行った。

- ②診療報酬についての理解を深めるために第34回日本診療放射線技師学術大会にてシンポジウムを開催し、その内容をJARTに掲載した。

- ③令和2年度診療報酬改定へ向けてアンケート調査を実施した。分析作業は次年度実施。

- (2) 診療放射線技師給与の動向に関する調査をWebブラウザベース（Google forms）によるアンケート方式で行った。47都道府県会長の協力を仰ぎ、個人部門・施設部門で実施した。

A.3.2 診療放射線技師の業務拡大に伴う統一講習会の開催

- (1) 今年度は全国で141回実施し、受講者は3,377人であった。各都道府県技師会の協力の下、継続的に実施し、受講者総数は14,803名にのぼった。

- (2) 第34回学術大会にて「業務拡大に伴う統一講習会の実施状況」をテーマにシンポジウムを実施した。

A.3.3 診療放射線技師の指定規則・指導要領の適正化、六年制教育制度の検討

- (1) 診療放射線技師法および同施行規則の改正案を作成し、パブリックコメントを募集するとともに、最終案を理事会へ提案した。

- (2) 診療放射線技師の六年制教育に向けて制度の検討を行った。

A.3.4 診療放射線技師国家試験問題の評価

診療放射線技師養成教育カリキュラムと照らし合わせ、適正な国家試験問題が作成されているかを評価し、関連機関に発信する事業を展開した。また、国家試験作成委員の構成員数が適正であるかも評価した。

A-4 がん対策ならびに検診受診促進に関する事業

A.4.1 がん検診受診率50%向上

平成30年8月26日に行われた厚生労働省主催の平成30年度「がん検診受診率向上推進全国大会」に参加・協力し、主催団体と連携の上、国民のがん検診受診を促進する活動に資した。

会場では診療放射線技師のことがわかる本を提供、案内文と共に受付に配置し、本会の活動広報を実施した。

A.4.2 がん放射線治療の均てん化

放射線治療の均てん化ならびに質の確保、向上に向けた事業を第34回日本診療放射線技師学会にて放射線治療品質管理機構と共催にて行った。

A.4.3 がん対策公開セミナーの開催

関連団体と連携した「受診率の向上並びに放射線治療の有用性等の広報」に向けた、公開セミナーの開催について検討し、今年度は第34回日本診療放射線技師学会におけるシンポジウムとして一本化した。

A.4.4 その他、がん対策推進に必要な事業

第34回日本診療放射線技師学会にて「がん対策推進に向けて」のテーマでシンポジウムを開催した。

B：診療放射線学に関する研究と啓発に関する事業

B-1 学会大会の開催

B.1.1 学会大会の開催

(1) 日本診療放射線技師学会大会の開催及び準備

- ①第34回日本診療放射線技師学会大会及び第6回アジア放射線治療シンポジウムを平成30年9月21日（金）から23日（日）までの3日間、山口県下関市において開催した。
- ②平成31年度埼玉県において開催される第35回日本診療放射線技師学会大会の準備を行った。
- ③学会大会における演題管理システムを構築し、運営管理を行った。

(2) 地域学会大会の開催

本会組織規程に基づき、全国8地域で開催される地域学会大会に対して開催支援ならびに協力を行った。

北海道	H30.10.20～10.21	(北海道)
東北	H30.11.3～11.4	(岩手県)
北関東	H30.6.30～7.1	(新潟県)
南関東	H30.6.30～7.1	(新潟県)
中日本	H30.11.17～11.18	(富山県)
近畿	H31.2.17	(大阪府)
中四国	H30.11.3～11.4	(広島県)
九州	H30.11.10～11.11	(沖縄県)

B-2 業界誌等の発行

B.2.1 定期刊行物の発行

(1) 会誌「JART」の発行

- ①診療放射線技術学に関する学術論文や資料および最新の技術動向等を掲載し、会員への啓発を図った。
- ②各事業の円滑な展開を目的に本会の方針や今後の方向性を示す月刊誌「JART」を毎月1回発行した。
- ③学会大会等での優秀な研究発表に対し、論文文化に向けた支援を図った。
- ④情報誌「Network Now」の電子配信を継続配信した。

(2) 英語冊子「Journal of JART」を年1回発行した。本年度は2月号同梱とした。

(3) 編集企画として放射線治療、核医学領域を企画し、誌上講座として掲載した。

B.2.2 ホームページによる情報提供

(1) 情報誌「Network Now」の電子配信

会員の身近な情報源として、本会ならびに関連団体のトピックス等を掲載した情報紙「Network Now」を電子配信で提供した。

(2) Webサイトの充実・環境整備

Webサイトの内容を充実させ、会員ならびに国民が、必要な情報によりアクセスしやすい環境整備を行った。特に「国際交流ニュース」ページについては、本会の国際活動報告を中心に大幅な拡充を実施した。

(3) Webサイトの定期更新と保守管理

より使いやすく情報発信性の高いWebサイトを目指し、コンテンツの定期更新や保守管理を継続するとともに、今後の更新に向け必要な仕様調整や請負先の検討を実施した。

(4) 英語版Webサイトの拡充

国際協調関係の強化を目的に、本会の事業を諸外国に向け広報するための、英語版サイトのページ拡充を実施した。

B.2.3 その他、必要な編集・広報事業

(1) メールマガジンの定期配信

月一回のメールマガジンを配信した。

(2) その他広報編集に関する事業

必要な広報編集に関する事業を実施した。

- ①診療放射線技師の業務内容を紹介するための国民向け冊子「診療放射線技師のことがわかる本」の内容を一部改訂した。

②本会事業の広報に資するための関連配布物を

作成した。

- ③マスメディアから本会への取材対応や回答調整を実施した。

(3) 会誌とWebサイトの連携

本会会誌と本会Webサイトの連携を行い、会員の利便性を向上した。

B.2.4 入会促進パンフレットの作成

入会パンフレットを作成し、全国養成機関ならびに都道府県(診療)放射線技師会、入会促進講習会(フレッシュャーズセミナー)受講生へ配布し、入会促進の活動を行った。

B-3 学術研究助成金、課題研究の公募

B.3.1 学術研究助成金に関する事業

診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、本会の『学術研究助成金取扱規程』に基づいて一般公募を行い、3名の会員に研究の委託を行った。

B.3.2 課題研究の募集

診療放射線学及び診療放射線技術学の研究奨励のための課題研究について、募集を会誌と本会ホームページにて一般公募を行った。

C：放射線診療の安全確保に係る事業

C.1 放射線診療における安全確保のための講習会、セミナーの開催

C.1.1 医療安全の推進に関する事業

(1) 放射線部門における安全管理の推進

- ①放射線部門に関する医療事故やインシデント事例の情報は集まらず分析作業までに至らなかった。
- ②インシデント・アクシデント統一フォーマットを検討したが、ホームページ掲載まで至っていない。
- ③各都道府県技師会に依頼し、事例収集を行い本会誌に掲載するまでには至らなかった。

(2) 医療機器安全管理の推進

医療法に基づく医療機器に係わる安全確保のための体制づくりを深めるために、第34回日本診療放射線技師学術大会にてシンポジウムを開催した。

(3) 医療事故調査支援

- ①地区技師会の医療事故調査等支援の担当者名

簿を更新した。また、医療事故調査支援の概要をまとめた資料を作成した。

- ②本会への医療事故調査等支援要請はなかった。

(4) その他医療安全の推進

放射線部門独自の感染防止対策への事業を行う。

- ①「診療放射線分野における感染症対策ガイドラインVersion1.0」を作成し、ホームページに掲載した。

- ②第34回会日本診療放射線技師学術大会にて厚生省医政局課長補佐による「医療機関における院内感染対策について」の基調講演と「あなたの職場の感染管理」をテーマとしてシンポジウムを行った。

C.1.2 臨床実習施設に関する事業

診療放射線技師学校養成所指定規則第2条に基づき、条件を備えている施設を『臨床実習指導施設』として登録、更新を行った。

C.2 放射線被ばく低減に関する事業

C.2.1 医療被ばく低減施設認定事業

- (1) 医療被ばく低減施設を各都道府県に3施設の設置を目標として、「医療被ばく低減施設認定取得セミナー」を茨城県・福井県・三重県で開催した。また、「医療被ばく低減施設認定取得講演会」を和歌山県・青森県・福島県・岐阜県・奈良県・東京都・秋田県・岡山県の8か所で開催した。
- (2) 医療被ばく低減施設の新規認定15施設、更新9施設、合計24施設に対し訪問審査を行った。

C.2.2 サーベイヤー養成講習会

- (1) 医療被ばく低減施設認定に関するサーベイヤーの育成

諸規定委員会と共同で「医療被ばく低減施設の認定に関する規程」を作成した。また、放射線診療の変化に合わせ、チーフサーベイヤー間での情報共有と審査基準の均てん化を図った。

サーベイヤー育成講習会は実施しなかった。

C-3 原子力災害に関する事業

- ①第34回日本診療放射線技師学術大会にてサーベイ実習を開催した。
- ②平成30年度島根県原子力防災訓練に参加した。

- ③静岡県診療放射線技師会第37回放射線技師のためのセミナーにて講演を行った。
- ④災害支援診療放射線技師研修会を開催した。また、災害支援認定診療放射線技師制度構築に向け規程等の整備を行った。

C-4 医療職種における職種境界業務調整の推進

C.4.1 チーム医療の推進に関する事業

- (1) 「チーム医療」の推進について第34回日本診療放射線技師学術大会にて医政局医事課長の講演とシンポジウムを実施した。
- (2) 診療放射線技師の業務の在り方について第34回日本診療放射線技師学術大会にてシンポジウムを企画し女性のワークライフバランスについて検証した。

C.4.2 医療関連職能団体

「チーム医療」の推進に向けた事業を「チーム医療推進協議会」を通じて、関係職能団体と共に協同し活動した。

C.4.3 医療関連団体

本会の事業を推進するための事業を医療関係団体と共に協同し活動した。

- (1) 医療研修推進財団 (P-MET)
- (2) 日本画像医療システム工業会 (JIRA)
- (3) 日本放射線技術学会 (JSRT)

C-5 放射線に関する無料相談所の開設

C.5.1 放射線検査説明相談促進

放射線検査説明や相談等について、放射線検査説明分科会と共同で第34回日本診療放射線技師学術大会にてシンポジウムを開催した。

C.5.2 放射線被ばく相談に関する事業

医療被ばく個別相談センターの運営を放射線被ばく相談員分科会と共同で第34回日本診療放射線技師学術大会にてシンポジウムを開催した。

D：診療放射線技師の生涯教育に関する事業

D-1 資格認定講習会の開催

生涯教育事業の達成目標を明確にし、生涯教育事業を推進するための講習会を開催した。

D.1.1 AD講習会の開催

下記セミナーを実施した。

- ①医療社会倫理学 (e-learning)
- ②救急医療学 (e-learning)
- ③救急医療学講習会 (実技)
- ④看護学 (e-learning)
- ⑤看護学講習会 (実技)
- ⑥医療安全学 (e-learning)

D.1.2 生涯教育の構築並びに推進に関する事業

クリニカルラダー方式を取り入れた新しい生涯教育システムについて構築を行い、3個所で検証を実施した。また、全国会長ワークショップにて検討を行った。さらに、講演等広報も行った。

D.1.3 分科会による資格認定に関する事業

- (1) 放射線機器管理士分科会
 - ・認定試験問題を作成した。
 - ・認定更新資料の審査を行った。
 - ・地域における講習会を2回開催した。
 - ・放射線関連機器故障・事件事例調査結果の集約を行った。
- (2) 放射線管理士分科会
 - ・認定試験問題を作成した。
 - ・認定更新資料の審査を行った。
 - ・地域放射線管理講習会を1回開催した。
 - ・第34回日本診療放射線技師学術大会での分科会企画を行った。
- (3) 放射線治療分科会
 - ・第34回日本診療放射線技師学術大会での分科会企画を、放射線治療品質管理機構と共催にて、リニアック出力における地域連携支援WG活動についてシンポジウムを行った。
 - ・H31年度の放射線治療セミナー開催に向けて準備を行った。
- (4) 読影分科会
 - ・読影補助に関するセミナー、シンポジウムを開催した。
 - ・第34回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画を骨関節撮影分科会と合同で開催した。
 - ・読影補助に関して本会会誌へ掲載した。
- (5) 消化管画像分科会
 - ・下部消化管(注腸)認定診療放射線技師講習会を開催できなかった。
 - ・第34回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画は開催しなかった。
 - ・認定試験は実施しなかった。
- (6) 医療画像情報精度管理士分科会
 - ・セミナーを3回開催した。

- ・認定資格更新のための書類審査を実施した。
- ・認定試験問題を作成した。
- ・第34回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画を実施した。

(7) Ai分科会

- ・Ai認定講習会を2回開催した。
- ・Ai認定者の認定更新を行った。
- ・第34回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画を開催した。

(8) 検査説明分科会

- ・第34回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画を開催した。
- ・放射線検査説明に関する指針の更新を行った。
- ・放射線検査説明FAQの更新を行った。

(9) 臨床実習指導者・施設分科会

- ・認定資格に関わる講習会をP-METと共催し、試験および更新講習会等を開催した。
- ・臨床実習指導施設登録事業と広報を行った。

(10) 骨関節撮影分科会

- ・骨関節撮影分科会として撮影セミナーを年3回開催した。
- ・第34回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画を読影分科会と合同で開催した。

(11) 口腔・顎顔面領域撮影分科会

- ・第34回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画を行った。

(12) 画像等手術支援分科会

- ・画像等手術支援認定試験を実施した。
合格者には画像等手術支援認定診療放射線技師の認定証書を発行した。
- ・認定試験問題等を作成した。
- ・第34回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画を行った。
- ・画像等手術支援認定講習会を年3回開催した。

(13) 放射線被ばく相談員分科会

- ・放射線被ばく相談員講習会を2回開催した。
- ・放射線被ばく相談員フォローアップ講習会を1回開催した。
- ・第34回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画を開催した。
- ・認定試験問題を作成した。

D-2 インターネットによる遠隔講習のための改修・整備

D.2.1 ホームページによる広報と更新

Webサイトの情報発信力を活用し、本会事業である講習会等の開催状況に関する案内・広報を行った。

D.2.2 e-learningの改修及び整備

在宅学習ができるよう、また長期経過したものは内容を更新し、e-learningによる履修を推進する事を目的に、新しいe-learningシステムの検討を行った。

E：本会目的達成のための他団体との連携活動等の事業

E.1 関係団体との交流事業（国内）

E.1.1 都道府県技師会との連携

地域医療の推進に向けた診療放射線技師の資質向上を図るため、各都道府県技師会と地域責任者会議やワークショップを開催して意見交換を行った。

E.1.2 認定機構等との連携

診療放射線技師業務に関する専門・認定技師機構と連携し、認定・専門技師制度の推進を図った。

E.1.3 診療放射線技師養成機関との連携

全国の診療放射線技師養成機関と定期的に意見交換を行い、診療放射線技師基礎教育の四年制化、臨床実習の充実、臨床実習に関する諸問題等について協議を行った。

E.1.4 診療放射線技師職域団体との連携

診療放射線技師の職域団体と定期的な会議を行い、諸問題について協議した。

E.1.5 本会承認学会との連携

日本放射線公衆安全学会、日本放射線カウンセリング学会、日本医用画像管理学会および日本放射線技師教育学会と連携し、診療放射線技師の資質向上を図った。

E.1.6 その他、必要な団体との連携

本年度は、社会情勢の変化に応じて関係する団体との連携は実施しなかった。

E.2 関係団体との交流事業（国際）

E.2.1 WHO協力センターの情報提供

ISRRTとWHOの共同事業である診療放射線技師養成学校を対象とした禁煙プロモーション活動へ協力するため、協力大学および協力教員の情報をISRRTへ提出した。

E.2.2 世界放射線技師会との学術交流

平成30年にトリニダード・トバゴで開催された第20回ISRRT世界大会に役員を派遣した。

第34回日本診療放射線技師学術大会に、海外研究者を招聘し、招待講演を行った。また、アジア各国の会長を第34回日本診療放射線技師学術大会に招聘した。

E.2.3 アジア・オーストラレーシア (AACRT) 地域との学術交流

AACRT地域の診療放射線技師との連携を深め、地域内の技師会との学術交流を深めた。第22回AACRT学術大会（平成31年3月、オーストラリア）へ役員を派遣し、次回開催国として広報活動を行った。

第34回日本診療放射線技師学術大会においてAsia Radiation Therapy Symposium (ARTS) を開催した。

E.2.4 東アジア地域との学術交流

日本、韓国、台湾の3か国が中心となってインドネシアに対してMRI技術に関する教育支援を行った。また、東アジア学術交流大会 (EACRT) の広報を行った。

国際専門放射線技師認定機構 (IABSRT) 理事会 (タイ) へ本会役員を派遣した。

E.2.5 その他、国際学術交流に必要な事業

国際情勢の変化に迅速に対応するとともに、ESR (European Society of Radiology) 及びEFRS (European Federation of Radiographer Societies) と交流を行い、本会主導でECR2019のVoice of EPOSにおいてJapaneseセッションを実施した。

E.3 会員情報システムの構築、整備

現情報システムが令和2年秋にサービス終了となるため、継続利用又は刷新をすべく情報収集を行った。

S：収益事業等 (その他の事業(相互扶助等事業))

S.1 表彰に関する事業

次の表彰を行い、診療放射線技師の志気の高揚を図った。

- (1) 功勞表彰
- (2) 永年勤続表彰
- (3) 社会活動貢献表彰 (江間賞)
- (4) 学術表彰
- (5) その他、必要に応じた表彰

S.2 奨学金制度の推進

診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、大学院に進学する奨学生を募集したが、応募は0名だった。

S.3 賠償責任保険 (全員加入) に関する事業

医療事故が発生した際の補償だけに留まらず、事故防止の諸策を講じるために必要な情報提供、相談および支援等のサポート体制を図り、医療関連有害事象に対する損害賠償保険の全会員加入を継続実施した。

S.4 任意加入保険に関する事業

会員とその家族を対象とした団体医療保険の見直しを行い、多くの会員が互いに支えあえるよう普及に努めた。

S.5 無料職業紹介に関する事業

人材バンク事業構築や会員の再就職等に対応した無料職業紹介を行った。

S.6 新事務所移転計画に関する事業

本会が事務所として利用している世界貿易センタービルが令和3年に建て替えとなるため、新事務所移転について情報を集め、候補場所や移転費用について検討した。

年度別、都道府県(診療)放射線技師会 会員数の推移(平成21年度～平成30年度)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域別 都道府県名	2010.3.31	2011.3.31	2012.3.31	2013.3.31	2014.3.31	2015.3.31	2016.3.31	2017.3.31	2018.3.31	2019.3.31
北海道	1,741	1,670	1,661	1,622	1,641	1,603	1,610	1,629	1,659	1,674
東北	1,741	1,670	1,661	1,622	1,641	1,603	1,610	1,629	1,659	1,674
青森	313	305	307	293	286	276	277	298	302	297
岩手	382	365	363	326	328	296	288	292	300	310
宮城	500	494	476	453	450	427	437	445	460	492
秋田	308	299	304	304	309	329	334	347	356	355
山形	364	363	363	361	370	360	369	365	373	377
福島	531	517	513	478	481	456	447	459	468	481
小計	2,398	2,343	2,326	2,215	2,224	2,144	2,152	2,206	2,259	2,312
北関東	656	660	676	665	669	679	672	678	695	688
茨城	656	660	676	665	669	679	672	678	695	688
栃木	459	450	454	444	447	437	441	441	478	492
群馬	508	497	502	490	484	473	488	486	504	507
埼玉	1,072	1,051	1,085	1,095	1,076	1,068	1,078	1,109	1,148	1,193
新潟	577	558	559	520	514	502	492	496	477	470
小計	3,272	3,216	3,276	3,214	3,190	3,159	3,171	3,210	3,302	3,350
南関東	607	599	609	623	650	651	688	721	772	784
千葉	607	599	609	623	650	651	688	721	772	784
東京	2,048	1,986	2,010	1,965	1,977	1,961	2,032	2,126	2,207	2,288
神奈川	1,535	1,515	1,503	1,480	1,421	1,354	1,329	1,364	1,380	1,422
山梨	206	210	211	213	211	202	196	193	189	192
長野	547	548	552	540	529	544	547	560	551	557
小計	4,943	4,858	4,885	4,821	4,788	4,712	4,792	4,964	5,099	5,243
中部	422	420	430	427	411	402	401	405	404	403
富山	422	420	430	427	411	402	401	405	404	403
石川	302	297	306	293	297	285	294	313	326	333
福井	297	297	309	311	310	299	304	297	300	304
岐阜	650	648	666	647	660	661	674	679	692	692
静岡	846	846	832	805	805	797	816	831	846	881
愛知	1,782	1,777	1,820	1,832	1,843	1,819	1,852	1,870	1,935	2,004
三重	482	480	488	479	485	470	471	481	482	486
小計	4,781	4,765	4,851	4,794	4,811	4,733	4,812	4,876	4,985	5,103
近畿	362	371	381	379	382	374	387	391	395	404
滋賀	362	371	381	379	382	374	387	391	395	404
京都	480	486	489	475	475	454	471	505	511	525
奈良	349	354	365	374	380	389	399	408	430	437
和歌山	283	279	280	277	267	262	261	260	262	257
大阪	1,297	1,222	1,229	1,184	1,203	1,140	1,141	1,129	1,156	1,187
兵庫	1,283	1,274	1,300	1,272	1,266	1,242	1,292	1,269	1,280	1,277
小計	4,054	3,986	4,044	3,961	3,973	3,861	3,951	3,962	4,034	4,087
中四国	190	193	198	187	188	183	184	197	191	198
鳥取	190	193	198	187	188	183	184	197	191	198
島根	234	220	230	224	223	224	225	235	243	238
岡山	680	666	673	663	660	664	672	684	696	700
広島	693	687	690	690	683	669	695	703	734	743
山口	439	454	462	465	479	474	468	477	474	483
徳島	196	194	185	173	170	175	168	170	170	177
香川	291	293	309	308	309	318	319	328	331	320
愛媛	397	366	368	374	370	375	380	373	387	392
高知	215	206	192	189	187	177	178	178	173	172
小計	3,335	3,279	3,307	3,273	3,269	3,259	3,289	3,345	3,399	3,423
九州	1,632	1,649	1,684	1,667	1,672	1,644	1,674	1,696	1,707	1,745
福岡	1,632	1,649	1,684	1,667	1,672	1,644	1,674	1,696	1,707	1,745
佐賀	189	187	195	202	194	190	189	184	191	197
長崎	348	350	362	355	364	370	401	412	425	442
大分	356	360	362	361	348	336	341	351	358	370
熊本	420	427	440	441	453	454	453	455	481	514
宮崎	357	355	351	348	332	349	358	362	369	369
鹿児島	454	451	458	467	453	442	462	489	501	529
沖縄	342	336	330	318	317	310	310	326	347	369
小計	4,098	4,115	4,182	4,159	4,133	4,095	4,188	4,275	4,379	4,535
所属無	45	63	65	66	57	52	47	55	52	52
合計	28,667	28,295	28,597	28,125	28,086	27,618	28,012	28,522	29,168	29,779

※平成23年度から平成25年度までの会員数には仮会員の数が含まれる
 ※仮会員とは入会手続き中の申請者のこと

都道府県別会員組織率（会員数H31.3.31／医療従事者数H29.10.1）

区分	都道府県	2019.3.31現在 会 員 数 (A)	病 院			診 療 所			技師合計 (a)+(b)= (B)	組織率 (A)／(B) %
			診療放射線 技師	診療エック ス線技師	技師計 (a)	診療放射線 技師	診療エック ス線技師	技師計 (b)		
東北	1 北海道	1,674	2,505.5	2.7	2,508.2	495.2	45.3	540.5	3,048.7	54.9%
	2 青森県	297	467.5	0.0	467.5	81.8	13.6	95.4	562.9	52.8%
	3 岩手県	310	402.5	1.0	403.5	72.7	19.0	91.7	495.2	62.6%
	4 宮城県	492	733.2	1.0	734.2	205.3	11.0	216.3	950.5	51.8%
	5 秋田県	355	365.6	1.0	366.6	70.7	8.6	79.3	445.9	79.6%
	6 山形県	377	365.9	1.5	367.4	109.0	3.8	112.8	480.2	78.5%
	7 福島県	481	715.0	1.0	716.0	123.4	3.6	127.0	843.0	57.1%
北関東	8 茨城県	688	977.5	3.0	980.5	194.1	14.7	208.8	1,189.3	57.8%
	9 栃木県	492	661.6	2.0	663.6	156.8	13.7	170.5	834.1	59.0%
	10 群馬県	507	725.6	2.0	727.6	154.6	8.0	162.6	890.2	57.0%
	11 埼玉県	1,193	2,045.9	7.6	2,053.5	398.8	66.4	465.2	2,518.7	47.4%
	12 新潟県	470	741.3	1.6	742.9	195.7	9.4	205.1	948.0	49.6%
南関東	13 千葉県	784	1,890.6	8.0	1,898.6	365.3	52.6	417.9	2,316.5	33.8%
	14 東京都	2,288	4,599.4	6.4	4,605.8	1,327.5	183.5	1,511.0	6,116.8	37.4%
	15 神奈川県	1,422	2,637.1	7.5	2,644.6	524.6	70.3	594.9	3,239.5	43.9%
	16 山梨県	192	266.7	0.0	266.7	33.3	12.4	45.7	312.4	61.5%
	17 長野県	557	774.2	1.0	775.2	105.1	15.7	120.8	896.0	62.2%
中部	18 富山県	403	425.4	0.0	425.4	113.6	4.8	118.4	543.8	74.1%
	19 石川県	333	479.8	0.0	479.8	66.5	1.1	67.6	547.4	60.8%
	20 福井県	304	337.3	0.0	337.3	56.3	2.2	58.5	395.8	76.8%
	21 岐阜県	692	703.5	0.0	703.5	163.1	15.7	178.8	882.3	78.4%
	22 静岡県	881	1,156.3	0.1	1,156.4	307.8	34.4	342.2	1,498.6	58.8%
	23 愛知県	2,004	2,323.6	1.1	2,324.7	696.6	81.8	778.4	3,103.1	64.6%
	24 三重県	486	560.2	1.0	561.2	126.8	16.3	143.1	704.3	69.0%
	近畿	25 滋賀県	404	436.4	1.0	437.4	97.4	7.8	105.2	542.6
26 京都府		525	1,017.4	3.5	1,020.9	165.8	15.1	180.9	1,201.8	43.7%
27 奈良県		437	520.6	2.0	522.6	62.8	8.4	71.2	593.8	73.6%
28 和歌山県		257	350.2	3.1	353.3	96.7	24.4	121.1	474.4	54.2%
29 大阪府		1,187	3,404.6	14.1	3,418.7	639.7	110.4	750.1	4,168.8	28.5%
30 兵庫県		1,277	2,019.8	10.8	2,030.6	343.6	85.9	429.5	2,460.1	51.9%
中四国	31 鳥取県	198	213.9	2.5	216.4	18.4	2.8	21.2	237.6	83.3%
	32 島根県	238	265.8	1.0	266.8	38.0	2.1	40.1	306.9	77.5%
	33 岡山県	700	807.6	3.9	811.5	153.9	4.9	158.8	970.3	72.1%
	34 広島県	743	988.9	0.0	988.9	209.0	13.0	222.0	1,210.9	61.4%
	35 山口県	483	528.2	1.5	529.7	71.4	7.7	79.1	608.8	79.3%
	36 徳島県	177	311.7	1.0	312.7	43.3	0.0	43.3	356.0	49.7%
	37 香川県	320	386.1	0.0	386.1	82.3	4.0	86.3	472.4	67.7%
	38 愛媛県	392	524.7	0.0	524.7	69.1	9.7	78.8	603.5	65.0%
	39 高知県	172	330.5	4.0	334.5	56.5	2.5	59.0	393.5	43.7%
	九州	40 福岡県	1,745	2,085.5	0.0	2,085.5	334.5	31.4	365.9	2,451.4
41 佐賀県		197	303.4	0.0	303.4	92.8	13.4	106.2	409.6	48.1%
42 長崎県		442	528.6	1.0	529.6	83.3	7.7	91.0	620.6	71.2%
43 大分県		370	526.3	0.0	526.3	111.6	4.4	116.0	642.3	57.6%
44 熊本県		514	703.3	0.0	703.3	134.3	10.6	144.9	848.2	60.6%
45 宮崎県		369	451.6	1.0	452.6	93.0	6.0	99.0	551.6	66.9%
46 鹿児島県		529	696.8	2.0	698.8	195.9	11.9	207.8	906.6	58.3%
47 沖縄県		369	492.3	3.6	495.9	119.8	11.0	130.8	626.7	58.9%
48 その他		52	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計		29,779	44,755.4	105.5	44,860.9	9,457.7	1,103.0	10,560.7	55,421.6	53.7%

※1 「その他」欄の会員は、日本診療放射線技師会のみに加え、都道府県の会員とはなっていない。
 ※2 医療従事者数は、厚生労働省平成29年度「医療施設調査」が「病院報告」として、平成30年12月27日に厚労省HPにアップされたもので、この最新版「医療施設調査」の「従事者の状況」から引用した。
 なお、この医療施設調査は、開設・廃止等を毎月報告する動態調査と、3年ごとの静態調査により構成され、静態調査には「医療従事者の数及びその勤務状況」が調査項目となっている。

平成30年度 各種講習会・セミナー等実施報告

A.1.1 基礎講習（都道府県開催）

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	修了者
1	一般撮影（近畿）	2018/6/24	京都府	67	63
2	一般撮影（南関東）	2018/7/8	東京都	54	50
3	X線CT検査（北関東）	2018/7/8	群馬県	61	53
4	MRI検査（北関東）	2018/7/8	茨城県	76	72
5	超音波検査（近畿）	2018/7/22	兵庫県	43	35
6	X線CT検査（中四国）	2018/7/29	愛媛県	23	20
7	X線CT検査（近畿）	2018/7/29	和歌山県	29	24
8	X線CT検査（東北）指定講習	2018/8/18～19	秋田県	54	52
9	MRI検査（中日本）	2018/8/26	三重県	101	93
10	消化管撮影（中日本）	2018/9/1	富山県	17	16
11	MRI検査（北関東）	2018/10/14	栃木県	86	80
12	消化管撮影（北関東）	2018/11/11	埼玉県	50	47
13	MRI検査（近畿）	2018/11/18	奈良県	56	53
14	MRI検査（南関東）	2018/11/25	千葉県	62	56
15	一般撮影（中四国）	2018/12/1	香川県	37	36
16	一般撮影（南関東）	2019/1/27	神奈川県	19	22
17	MRI検査（中日本）	2019/2/2	岐阜県	55	49
計				890	821

A.1.2 放射線取扱主任者定期講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第38回定期講習会（平成30年度第1回）	2018/6/15	講義室	20	20
2	第39回定期講習会（平成30年度第2回）	2018/10/19	講義室	19	19
3	第40回定期講習会（平成30年度第3回）	2019/2/15	講義室	26	26
計				65	65

A.1.3 フレッシュャーズセミナー（都道府県開催）

ID	セミナー名	開催日	開催場所	受講者（新人）
1	フレッシュャーズセミナー	2018/4/22	群馬県	21
2	フレッシュャーズセミナー	2018/5/13	東京都①	49
3	フレッシュャーズセミナー	2018/5/19	秋田県	6
4	フレッシュャーズセミナー	2018/5/19	福岡県	61
5	フレッシュャーズセミナー	2018/5/20	茨城県	28
6	フレッシュャーズセミナー	2018/5/20	徳島県	8
7	フレッシュャーズセミナー	2018/5/20	愛知県	94
8	フレッシュャーズセミナー	2018/5/26	熊本県	26
9	フレッシュャーズセミナー	2018/5/27	栃木県	22
10	フレッシュャーズセミナー	2018/5/27	鹿児島県	35
11	フレッシュャーズセミナー	2018/6/3	千葉県	44
12	フレッシュャーズセミナー	2018/6/3	鳥取県	7
13	フレッシュャーズセミナー	2018/6/9	山梨県	11
14	フレッシュャーズセミナー	2018/6/10	岩手県	10

ID	セミナー名	開催日	開催場所	受講者（新人）
15	フレッシュャーズセミナー	2018/6/10	埼玉県	60
16	フレッシュャーズセミナー	2018/6/10	東京都②	50
17	フレッシュャーズセミナー	2018/6/16	北海道	38
18	フレッシュャーズセミナー	2018/6/16	青森県	15
19	フレッシュャーズセミナー	2018/6/16	宮城県	17
20	フレッシュャーズセミナー	2018/6/17	大阪府	47
21	フレッシュャーズセミナー	2018/6/17	奈良県	19
22	フレッシュャーズセミナー	2018/6/17	福島県	30
23	フレッシュャーズセミナー	2018/6/23	静岡県	26
24	フレッシュャーズセミナー	2018/6/23	山形県	13
25	フレッシュャーズセミナー	2018/6/30	兵庫県	35
26	フレッシュャーズセミナー	2018/6/30	香川県	15
27	フレッシュャーズセミナー	2018/7/1	京都府	29
28	フレッシュャーズセミナー	2018/7/1	和歌山県	7
29	フレッシュャーズセミナー	2018/7/1	高知県	4
30	フレッシュャーズセミナー	2018/7/7	宮崎県	9
31	フレッシュャーズセミナー	2018/7/8	山口県	6
32	フレッシュャーズセミナー	2018/7/8	富山県	11
33	フレッシュャーズセミナー	2018/7/8	長崎県	18
34	フレッシュャーズセミナー	2018/7/14	新潟県	11
35	フレッシュャーズセミナー	2018/7/16	岡山県	19
36	フレッシュャーズセミナー	2018/7/21	福井県	19
37	フレッシュャーズセミナー	2018/7/21	佐賀県	2
38	フレッシュャーズセミナー	2018/7/21	岐阜県	19
39	フレッシュャーズセミナー	2018/7/21～22	長野県	19
40	フレッシュャーズセミナー	2018/7/22	滋賀県	15
41	フレッシュャーズセミナー	2018/7/22	三重県	14
42	フレッシュャーズセミナー	2018/7/22	石川県	18
43	フレッシュャーズセミナー	2018/8/11	鳥根県	9
44	フレッシュャーズセミナー	2018/8/25	大分県	14
45	フレッシュャーズセミナー	2018/8/26	広島県	19
46	フレッシュャーズセミナー	2018/8/26	愛媛県	44
47	フレッシュャーズセミナー	2018/8/26	神奈川県	36
48	フレッシュャーズセミナー	2018/9/2	沖縄県	15
計				1,144

A.1.3 マネジメント講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	マネジメント講習会	2019/1/26～27	大阪	35	33
計				35	33

A.1.3 超音波実技講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回超音波実技講習会	2018/10/21	講義室	28	26
2	第2回超音波実技講習会	2019/1/27	講義室	27	24
3	第3回超音波実技講習会	2019/2/3	講義室	26	24
計				81	74

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会公開合同学術セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	参加者
1	第12回JJ合同公開セミナー	2018/8/4	愛知県	227
計				227

A.3.2 業務拡大に伴う統一講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	業務拡大に伴う統一講習会	2018/4/21～22	埼玉県	47	46
2	業務拡大に伴う統一講習会	2018/4/28～29	青森県	20	20
3	業務拡大に伴う統一講習会	2018/4/28～29	京都府	34	34
4	業務拡大に伴う統一講習会	2018/4/29～30	愛知県	34	34
5	業務拡大に伴う統一講習会	2018/5/12～13	埼玉県	43	43
6	業務拡大に伴う統一講習会	2018/5/12～13	静岡県	32	32
7	業務拡大に伴う統一講習会	2018/5/12～13	神奈川県	18	18
8	業務拡大に伴う統一講習会	2018/5/19～20	東京都	23	23
9	業務拡大に伴う統一講習会	2018/5/26～27	岐阜県	18	17
10	業務拡大に伴う統一講習会	2018/5/26～27	福岡県	32	32
11	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/2～3	愛媛県	8	8
12	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/9～10	宮城県	23	22
13	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/10・17	神奈川県	19	19
14	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/16～17	群馬県	14	13
15	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/16～17	福井県	7	7
16	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/16～17	富山県	10	10
17	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/16～17	広島県	12	12
18	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/16～17	熊本県	36	36
19	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/17・24	鹿児島県	38	36
20	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/23～24	長野県	35	35
21	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/23～24	鳥根県	23	22
22	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/23～24	岡山県	18	18
23	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/23～24	大分県	9	9
24	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/30～7/1	石川県	14	13
25	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/30～7/1	山形県	17	17
26	業務拡大に伴う統一講習会	2018/6/30～7/1	滋賀県	17	17
27	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/1・8	岩手県	4	4
28	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/7～8	福井県	30	30
29	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/14～15	大阪府	49	46
30	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/14～15	沖縄県	5	5
31	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/15～16	茨城県	32	31
32	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/15～16	栃木県	23	23
33	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/15～16	奈良県	28	26
34	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/15～16	東京都	28	27
35	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/15～16	京都府	17	16
36	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/15～16	和歌山県	3	3
37	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/15～16	高知県	11	11
38	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/21～22	北海道	20	20
39	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/21～22	宮城県	39	39
40	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/21～22	静岡県	36	36
41	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/21～22	徳島県	3	3

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
42	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/22・29	千葉県	24	24
43	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/22・29	福岡県	39	38
44	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/28～29	新潟県	14	14
45	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/28～29	愛知県	36	34
46	業務拡大に伴う統一講習会	2018/7/29・8/5	鳥取県	10	10
47	業務拡大に伴う統一講習会	2018/8/4～5	山口県	25	25
48	業務拡大に伴う統一講習会	2018/8/4～5	佐賀県	18	18
49	業務拡大に伴う統一講習会	2018/8/4～5	宮崎県	17	17
50	業務拡大に伴う統一講習会	2018/8/4～5	福島県	10	10
51	業務拡大に伴う統一講習会	2018/8/11～12	広島県	21	20
52	業務拡大に伴う統一講習会	2018/8/18～19	兵庫県	33	33
53	業務拡大に伴う統一講習会	2018/8/25～26	愛知県	26	26
54	業務拡大に伴う統一講習会	2018/8/25～26	岡山県	13	13
55	業務拡大に伴う統一講習会	2018/9/1～2	岩手県	16	16
56	業務拡大に伴う統一講習会	2018/9/1～2	埼玉県	51	50
57	業務拡大に伴う統一講習会	2018/9/1～2	宮崎県	12	12
58	業務拡大に伴う統一講習会	2018/9/1～2	石川県	12	12
59	業務拡大に伴う統一講習会	2018/9/8～9	東京都	42	38
60	業務拡大に伴う統一講習会	2018/9/8～9	福岡県	43	41
61	業務拡大に伴う統一講習会	2018/9/16～17	広島県	9	9
62	業務拡大に伴う統一講習会	2018/9/16～17	北海道	19	19
63	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/7～8	岡山県	35	34
64	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/13～14	山梨県	10	10
65	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/13～14	三重県	13	13
66	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/13～14	茨城県	30	30
67	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/13～14	静岡県	20	20
68	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/20～21	兵庫県	34	32
69	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/20～21	福井県	20	20
70	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/20～21	鹿児島県	49	48
71	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/20～21	佐賀県	15	15
72	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/21・28	群馬県	15	15
73	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/21・28	宮城県	24	23
74	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/21・28	富山県	10	10
75	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/21・28	愛知県	16	15
76	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/27～28	千葉県	17	17
77	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/27～28	神奈川県	27	27
78	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/27～28	大分県	19	18
79	業務拡大に伴う統一講習会	2018/10/27～28	新潟県	11	10
80	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/3～4	滋賀県	32	32
81	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/10～11	北海道	10	10
82	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/10～11	山形県	17	17
83	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/17～18	熊本県	28	28
84	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/17～18	東京都	55	51
85	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/17～18	栃木県	23	23
86	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/17～18	福岡県	36	36
87	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/17～18	北海道	23	23
88	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/23～24	岐阜県	23	22

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
89	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/24~25	秋田県	33	31
90	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/24~25	大阪府	35	35
91	業務拡大に伴う統一講習会	2018/11/25・12/2	長崎県	36	34
92	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/1~2	北海道	18	17
93	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/1~2	広島県	18	18
94	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/1~2	愛知県	47	46
95	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/1~2	静岡県	38	38
96	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/1~2	石川県	19	18
97	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/1~2	岩手県	18	18
98	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/1~2	神奈川県	31	30
99	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/2・9	三重県	13	11
100	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/2・9	群馬県	15	14
101	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/8~9	兵庫県	23	22
102	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/8~9	奈良県	25	24
103	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/8~9	福島県	28	28
104	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/15~16	長野県	50	47
105	業務拡大に伴う統一講習会	2018/12/15~16	宮城県	21	21
106	業務拡大に伴う統一講習会	2019/1/12~13	山口県	50	47
107	業務拡大に伴う統一講習会	2019/1/13~14	京都府	41	39
108	業務拡大に伴う統一講習会	2019/1/19~20	宮崎県	8	8
109	業務拡大に伴う統一講習会	2019/1/19~20	宮城県	31	31
110	業務拡大に伴う統一講習会	2019/1/19~20	新潟県	24	23
111	業務拡大に伴う統一講習会	2019/1/19~20	愛媛県	14	14
112	業務拡大に伴う統一講習会	2019/1/26~27	香川県	37	36
113	業務拡大に伴う統一講習会	2019/1/26~27	東京都	28	27
114	業務拡大に伴う統一講習会	2019/1/27・2/3	鹿児島県	33	28
115	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/2~3	岩手県	11	11
116	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/2~3	北海道・旭川	44	44
117	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/2~3	島根県	15	15
118	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/3・10	岡山県	13	13
119	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/9~10	岐阜県	21	20
120	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/10~11	福井県	17	16
121	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/10~11	茨城県	17	17
122	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/10~11	和歌山県	15	15
123	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/10~11	沖縄県	28	27
124	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/10~11	北海道・札幌	25	25
125	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/10~11	北海道・帯広	21	20
126	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/10~11	栃木県	23	23
127	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/10~11	熊本県	42	42
128	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/10~11	愛知県	89	89
129	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/16~17	群馬県	24	21
130	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/16~17	千葉県	32	30
131	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/16~17	富山県	10	10
132	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/16~17	静岡県	32	32
133	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/16~17	広島県	17	17
134	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/17・24	福岡県	55	53
135	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/23~24	三重県	41	39

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
136	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/23~24	高知県	5	5
137	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/23~24	佐賀県	18	17
138	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/23~24	徳島県	12	11
139	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/23~24	神奈川県	31	29
140	業務拡大に伴う統一講習会	2019/2/23~24	山形県	9	9
141	業務拡大に伴う統一講習会	2019/3/2~3	東京都	31	31
計				3,463	3,377

C.2.1 被ばく低減施設認定取得講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回被ばく低減施設認定取得セミナー	2018/6/23	茨城県	100	99
2	第2回被ばく低減施設認定取得セミナー	2018/11/11	福井県	50	47
3	第3回被ばく低減施設認定取得セミナー	2019/2/16	三重県	48	51
計				198	197

C.4.3 モニタ精度管理セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第6回モニタ精度管理セミナー	2018/6/23	講義室	38	37
計				38	37

C.4.3 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第25回放射性医薬品取り扱いガイドライン	2018/7/28	宮城県	95	95
計				95	95

D.1.1 医療基礎コース（AD）講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回救急医療学（実技）	2018/12/2	講義室	18	18
2	第2回救急医療学（実技）	2019/3/5	愛知県	18	21
3	第3回救急医療学（実技）	2019/3/10	愛知県	23	21
4	第1回看護学（実技）	2018/11/17	京都府	44	41
5	第2回看護学（実技）	2019/1/27	群馬県	36	31
6	第3回看護学（実技）	2019/2/23	愛知県	22	19
計				161	151

D.1.3 医療画像情報精度管理士分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回医療画像情報精度管理セミナー	2018/7/14	秋田県	28	26
2	第2回医療画像情報精度管理セミナー	2018/7/28	東京都	36	30
3	第3回医療画像情報精度管理セミナー	2019/2/2	千葉県	21	20
計				85	76

D.1.3 Ai分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	Ai認定講習会	2018/10/13~14	東京都	109	105
2	Ai認定講習会	2019/1/26~27	埼玉県	87	87
計				196	192

D.1.3 放射線機器管理士分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	放射線機器管理士地域研修会	2018/9/16	兵庫県	39	39
2	放射線機器管理士地域研修会	2018/11/18	島根県	39	38
計				78	77

D.1.3 放射線管理士分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回放射線管理地域講習会	2019/1/27	愛知県	39	35
計				39	35

D.1.3 読影分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第15回読影セミナー	2018/7/1	東京都	76	67
2	第16回読影セミナー	2018/11/11	大阪府	48	45
3	第17回読影セミナー	2019/2/3	岡山県	36	35
4	第28回ナイトセミナー	2018/6/25	講義室	31	25
5	第29回ナイトセミナー	2019/1/28	講義室	31	32
計				222	204

D.1.3 骨関節撮影分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第3回骨関節撮影セミナー	2018/7/16	東京都	107	93
2	第4回骨関節撮影セミナー	2018/11/18	大阪府	81	82
計				188	175

D.1.3 画像等手術支援分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者	合格者
1	第1回画像等手術支援認定試験	2018/6/17	東京	80	80	79
2	第1回画像等手術支援認定試験	2018/6/17	仙台	98	98	98
3	第1回画像等手術支援認定試験	2018/6/17	名古屋	38	38	38
4	第1回画像等手術支援認定試験	2018/6/17	岡山	52	52	52
計				268	268	267

D.1.3 放射線被ばく相談員分科会セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回放射線被ばく相談員フォローアップセミナー	2018/6/10	講義室	52	48
2	第2回放射線被ばく相談員フォローアップセミナー	2018/12/16	大阪府	25	23
計				77	71

D.1.3 放射線被ばく相談員認定講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回放射線被ばく相談員講習会	2018/7/21~22	講義室	30	29
2	第2回放射線被ばく相談員講習会	2019/2/10~11	講義室	32	27
計				62	56

D.1.3 認定資格更新講習会

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者	修了者
1	医療画像情報精度管理士資格更新講習会		e-learning	77	68
2	放射線管理士資格更新講習会		e-learning	165	160
3	放射線機器管理士資格更新講習会		e-learning	151	143
4	臨床実習指導教員資格更新講習会		e-learning	74	60
5	Ai認定診療放射線技師更新講習会		e-learning	60	60
計				527	491

D.1.3 認定資格試験

ID	試験名	開催日	開催場所	申込者	受験者	合格者
1	第14回医療画像情報精度管理士	2018/8/26	東京・大阪	65	62	45
2	第35回放射線管理士	2018/8/26	東京・大阪	184	173	159
3	第37回放射線機器管理士	2018/8/26	東京・大阪	144	138	113
4	第24回臨床実習指導教員	2018/8/26	東京・大阪	87	86	86
5	第8回放射線被ばく相談員	2018/8/26	東京・大阪	26	26	26
計				506	485	429

ID	試験名	開催日	開催場所	申込者	受験者	合格者
1	第15回医療画像情報精度管理士	2019/1/27	東京・大阪	71	59	44
2	第36回放射線管理士	2019/1/27	東京・大阪	160	141	134
3	第38回放射線機器管理士	2019/1/27	東京・大阪	161	140	124
4	第25回臨床実習指導教員	2019/1/27	東京・大阪	71	68	68
5	第9回放射線被ばく相談員	2019/1/27	東京・大阪	27	27	27
計				490	435	397

ID	試験名	開催日	開催場所	申込者	受験者	合格者
1	国際認定（X線CT）	2018/8/26	東京	3	3	3
2	国際認定（核医学）	2018/8/26	東京	0	0	0
3	国際認定（超音波：腹部）	2018/8/26	東京	2	2	0
計				5	5	3

平成30年度 総 計				申込者	受講者
				9,140	8,791